代表質問

川村のりあき 議員

川村のりあき区議が代表質問を行いました。

豊かな財政力は区民のために

2022年度決算で10年連続黒字が確定し、基金残高（貯金）は35億円増え691億円と過去最高を更新しました。

問 日本共産党が提案してきた学校給食無償化や国保の子どもの均等割保険料半額の18歳までの拡大なども、決算結果を見れば十分可能だったのでは？

答 必要経費は将来に向かって更に増大することが見込まれる。一般財源収入も安定的な財源ではない。景気後退などに備えなければならない。

新庁舎整備問題

区の「庁舎のあり方検討結果報告書」では、新庁舎建設候補地は西新宿ファーストウエストビルか第2分庁舎のある旧四谷第五小跡地、建設費用は320～350億円（試算）、想定スケジュールは基本構想策定（～2025年度）、基本計画策定（～2027年度）、基本・詳細設計（～2030年度）、建設工事（4年間）、2035年度移転としています。

問 現在の本庁舎はこのまま活用するのか壊すのか。

答 それも含めて検討。

問 徹底した情報公開と区民参画が必要。住民説明会の開催と住民投票条例を制定すべき。

答 住民投票条例の制定は考えていない。

歴史の共有は多文化共生の土台

今年は、関東大震災・朝鮮人虐殺から100年の年です。震災当時、多くの朝鮮人や中国人が虐殺され、朝鮮人に間違われた日本人や社会主義者も殺されたことを風化させてはなりません。区内の高麗博物館が行うイベントを区は毎年後援していましたが、今年、四谷区民ホールで行った関東大震災と朝鮮人虐殺に関するイベントは後援を拒否しました。

問 区長自身は朝鮮人虐殺を歴史の事実として認めるか。

答 関東大震災後の混乱において朝鮮人の命が奪われたことは事実。政府における公的記録の存否や犠牲者数などは様々な意見がある。

問 「区の方向性と違う」と後援しなかったが、どこがどう違うのか。

答 区が取り組んでいる多文化共生を後押しするものでないから。

この他にも、学校給食完全無償化、学童クラブのお弁当提供、健康保険証の存続、介護人材不足解消のための処遇改善、介護保険料の引き下げと独自の減額・免除制度の実施、新型コロナ対策などについて質問しました。

一般質問

藤原たけき 議員

地域交流館のお風呂を廃止するな！区は説明し区民の声を聞け

早稲田南町児童館等複合施設を移転し、早稲田南町保育園分園の敷地に新たに私立保育園、地域ささえあい館、児童館、学童クラブ、発達支援コーナー「あいあい」などの新施設を建設するなどの方針案の説明会が開催されました。藤原たけき議員は、施設利用者や説明会で出された声を踏まえ、質問しました。

問 早稲田南町児童館等複合施設移転方針案の地域説明会は、周知不足で参加者はわずか。お風呂廃止の説明もない。区は積極的に区政情報を公表・提供し説明責任を果たすべき。①再度周知し、地域説明会を開催すべき。②地域交流館のお風呂廃止は止めるべき。③銭湯空白地域のお風呂は利用時間を延長すべき。

答 ①説明会は2回実施した。再度実施の予定はない。②お風呂は廃止する。③利用時間延長はしない。

高月まな 議員

LGBT等の人権守る区政を

「プライドハウス東京レガシー」との懇談を生かして質問しました。

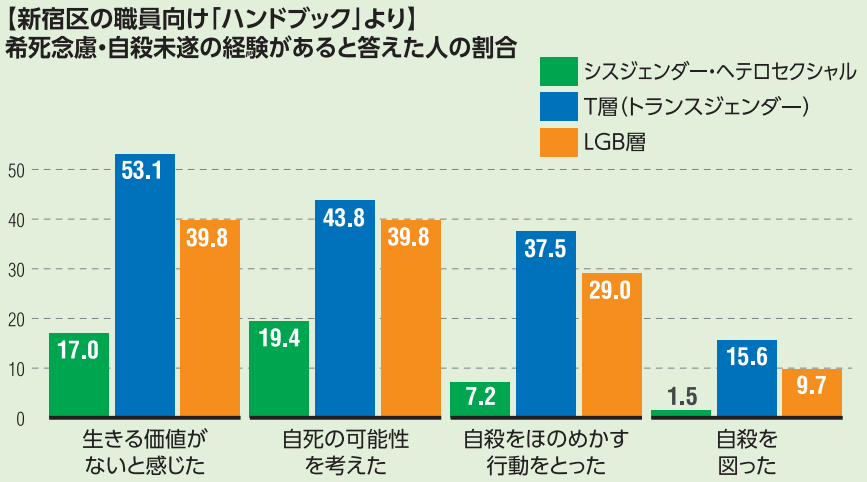
問 国の「自殺総合対策大綱」でもLGBT等の人々の自殺率の高さが示されている。世田谷、渋谷、豊島区などでは区の自殺対策にLGBT等を位置づけ、職員研修や自殺予防に取り組んでいる。新宿区としても自殺対策計画に位置づけるべき。

答 LGBT等について、現在のところ自殺対策計画に位置づける考えはない。

問 渋谷区の「にじいろ電話相談」、目黒区の「LGBT相談」、豊島区の幼児から18歳までの相談、北区の「にじいろ交流スペース」などを参考に、生きづらさを抱える当事者の専門相談窓口の設置、居場所づくりを進めるべき。

答 すでに「性と生アドバイザー」による相談を実施しており、専門相談窓口の設置は考えていない。区としての居場所づくりは考えていないが、NPOなどが設置する居場所の周知に協力する。

【新宿区の職員向け「ハンドブック」より】
希死念慮・自殺未遂の経験があると答えた人の割合



（平成31年「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム）